

新型コロナウイルス感染症が介護保険サービス事業所・職員・利用者等に及ぼす影響と現場での取組みに関する緊急調査【法人調査票】

介護保険サービスを提供する法人本部の方に、1法人1回のみご協力頂ければ幸いです（他団体あるいは法人内の他の事業所からのご案内等により、既にご回答くださっている場合には、ご放念ください）。

新型コロナウイルス感染症が介護保険サービス事業所・職員・利用者等に及ぼす影響と現場での取組みに関する緊急調査【法人調査票】ご協力をお願い

慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授／一般社団法人 人とまちづくり研究所代表理事

厚生労働省・社会保障審議会（介護給付費分科会） 委員 堀田聡子

（協力）埼玉県立大学大学院 研究開発センター教授

厚生労働省・社会保障審議会（介護給付費分科会 介護報酬改定検証・研究委員会） 委員 川越雅弘

新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）拡大に伴い、介護保険サービス事業所の運営や経営に多大な影響が生じているなか、①これらの実態を明らかにすること、②「3密」を避けたケア等の工夫を共有し、介護現場への効果的な支援につなげることが急務となっています。

本調査は、新型コロナが介護保険サービスを提供する法人・事業所、職員及び利用者等に及ぼす影響、必要な支援や環境整備、感染症対策、利用者・入所者や家族の支援、地域づくり等に関する現場での取組みを把握することを目的としています。

これから本格化する次期介護報酬改定や介護保険事業計画等、介護保険行政にかかわる議論の基礎資料のひとつとして頂くこと、厳しい環境のもとでの現場でのさまざまな取組みや工夫を共有してお役立ていただくことを願ひ、有志で企画したものです。

調査は17の全国団体※のご協力を得て広くご案内頂いており、調査結果は、まず速報を6月上旬までに各団体にご報告・公表するとともに、分析内容及び現場で行われている取組みや工夫については、整理・精査を経てウェブサイト（<https://hitomachi-lab.com/>）で順次公開を予定しています。

お忙しいなかたいへん恐縮ですが、調査の趣旨をご理解頂き、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

調査は無記名式で、ご記入いただいた回答は、統計的に処理いたしますので、個々の事業所や法人の回答が特定されることはございません。また、秘密は厳守され、上記の目的以外に使用することはありません。どうぞありのままをご記入ください。

回答とご記入にあたってのお願い（所要10分程度）

5月18日までに、できる限りすべての質問のご回答頂きますようお願いいたします。

1. 本調査は、介護保険サービスを提供する法人本部の方にご回答をお願いします。法人内で介護保険に基づくサービスを実施していない場合は、どうぞご放念ください。
2. 調査には、**1法人1回のみ**ご協力ください（他団体あるいは法人内の他の事業所からのご案内等により既にご回答くださっている場合は、どうぞご放念ください）。
3. 調査の内容は、法人内の介護保険サービス事業所について、事業縮小、休業、廃止等の事業所運営への影響、BCP（業務継続計画）、法人の資金繰り、必要な支援や環境整備についてお尋ねするものです。

※事業所管理者調査／法人調査ご協力団体：全国老人福祉施設協議会、全国老人保健施設協会、日本慢性期医療協会、全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会、日本認知症グループホーム協会、高齢者住宅協会、全国有料老人ホーム協会、全国介護付きホーム協会、全国デイ・ケア協会、全国訪問看護事業協会、全国社会福祉法人経営者協議会、民間介護事業推進委員会、日本医療福祉生活協同組合連合会、日本労働者協同組合連合会、全国介護事業者連盟

なお、事業所管理者調査／法人調査とは別に、地域包括支援センター・在宅介護支援センター調査（全国地域包括・在宅介護支援センター協議会ご協力）、ケアマネジャー調査（日本介護支援専門員協会）を実施しています。

ご記入にあたってご不明な点は、事務局(covid19tc.survey@gmail.com)までお問い合わせください。

新型コロナウイルス感染症が介護保険サービス事業所・職員・利用者等に及ぼす影響と現場での取組みに関する緊急調査【法人調査票】

*必須

法人の基本属性

問1：法人の経営主体をお答えください（単一回答）。*

- 営利法人
- 社会福祉法人（ただし社協は除く）
- 社会福祉協議会
- 医療法人
- 特定非営利活動法人
- 社団法人・財団法人
- 協同組合（生協・農協）
- 地方自治体（都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合）
- その他: _____

問2：法人全体の従業員数をお答えください（単一回答）。*

- 49人以下
- 50-99人
- 100-299人
- 300-499人
- 500人以上

問3：実施している事業をすべてお選びください（複数回答）。*

- 介護老人福祉施設
- 介護老人保健施設
- 介護療養型医療施設
- 介護医療院
- 訪問介護
- 訪問入浴介護
- 訪問看護
- 訪問リハビリテーション
- 通所介護
- 通所リハビリテーション
- 短期入所生活介護
- 短期入所療養介護
- 特定施設入居者生活介護
- 福祉用具貸与
- 居宅介護支援
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- 夜間対応型訪問介護
- 地域密着型通所介護
- 認知症対応型通所介護
- 小規模多機能型居宅介護
- 看護小規模多機能型居宅介護
- 認知症対応型共同生活介護
- 地域密着型特定施設入居者生活介護
- 地域密着型介護老人福祉施設
- その他の介護保険サービス
- 介護保険サービス以外の介護・福祉・医療関係事業
- 介護・福祉・医療関係以外の事業

新型コロナウイルス感染症が介護保険サービス事業所・職員・利用者等に及ぼす影響と現場での取組みに関する緊急調査【法人調査票】

*必須

介護保険サービス事業所の現状

問4：令和2年4月末時点の介護保険サービス事業所の現状についてお答えください。

1) 介護保険サービス事業所数（単一回答）*

※複数事業所とお答えの方は次の設問に、合計事業所数を入力ください。

- 1事業所のみ
- 複数事業所（※）

※1) で複数事業所とお答えの方は、合計事業所数を入力ください。
合計事業所数を半角数字で入力してください。

回答を入力

2) 介護保険サービス事業所の所在地（複数選択）*

- 4月7日に緊急事態宣言の対象となった7都府県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、福岡県）
- 4月16日に特定警戒都道府県に指定された上記以外の6道府県（北海道、茨城県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府）
- 上記の13都道府県以外

3) 陽性ないし濃厚接触者となった利用者・入所者等の有無（単一回答）*

- いなかった
- いた

4) 感染が疑われて対応が必要となった利用者・入所者等の有無（単一回答）*

- いなかった
- いた
- 不明

5) 陽性ないし濃厚接触者となった職員の有無（単一回答）*

- いなかった
- いた

6) 新型コロナの影響により、事業縮小、休業、廃止、新規受入の中止を行った事業所の有無をお答えください（複数回答）。*

4月末までに一時期でも行ったことがあればチェックしてください。下の設問①～④に当てはまる事業所数を入力してください。

- ①事業縮小
- ②休業
- ③廃止
- ④新規利用の受入中止
- いずれもなし

①事業縮小した（ことがある）事業所数

当てはまる事業所数を半角数字で入力してください。

回答を入力

②休業した（ことがある）事業所数

当てはまる事業所数を半角数字で入力してください。

回答を入力

③廃止した事業所数

当てはまる事業所数を半角数字で入力してください。

回答を入力

④新規利用の受入を中止した（ことがある）事業所数

当てはまる事業所数を半角数字で入力してください。

回答を入力

新型コロナウイルス感染症が介護保険サービス事業所・職員・利用者等に及ぼす影響と現場での取組みに関する緊急調査 【法人調査票】

*必須

BCP（業務継続計画：Business Continuity Plan）

問5：BCP（業務継続計画：Business Continuity Plan）についてうかがいます。

1) 災害の発生や感染症の拡大が懸念される場合に備えたBCP（業務継続計画）を策定していますか（単一回答）。*

- 策定済→2) にお進みください。
- 策定中→2) にお進みください。
- 未策定→2) は回答不要です。ページ下の「次へ」にお進みください。
- わからない→2) は回答不要です。ページ下の「次へ」にお進みください。

2) 策定済または策定中のBCPは、感染症に十分対応するものですか（単一回答）。

- 感染症に十分に対応
- 感染症に対応しているが、十分ではない
- 災害等にしか対応していない

新型コロナウイルス感染症が介護保険サービス事業所・職員・利用者等に及ぼす影響と現場での取組みに関する緊急調査 【法人調査票】

*必須

法人の資金繰り

問6：法人の資金繰りについてうかがいます。

1) 法人の現金預金（支払い等ですぐに使えるキャッシュ）は、人件費や家賃など毎月決まって支払う必要のある経費のおよそ何カ月分を持っているか把握していますか（単一回答）。*

- 把握していない
- 把握している（※）→下の設問にお進みください。

※1) で「把握している」と答えた方は、およそ何ヶ月分の現金預金があるか、お答えください。

およそ何カ月分か、半角数字で入力してください。

回答を入力

2) 新型コロナの影響による新規の資金借入の状況についてお答えください（複数回答）。*

- 新規借入を行った（入金済）
- 新規借入の申請中
- 新規借入を検討・準備中
- 新規借入は不要

新型コロナウイルス感染症が介護保険サービス事業所・職員・利用者等に及ぼす影響と現場での取組みに関する緊急調査【法人調査票】

*必須

必要な支援や環境整備

問7：新型コロナに関連する介護保険サービス事業所等に対する支援や環境整備として特に重要なことを選んでください（最大5つまで）。*

- ①事業所の経営基盤強化→下の設問にもお答えください。
- ②職員への特別手当（危険手当を含む）の支給
- ③感染防御資材の供給状況モニタリング
- ④感染防御資材の優先調達
- ⑤感染症対策のための教材の提供→下の設問にもお答えください。
- ⑥介護職等に対する感染予防・管理研修の開発・提供
- ⑦感染症対策にかかわる専門家等による相談窓口設置
- ⑧感染症対策のための事業所への専門家派遣
- ⑨職員のための宿泊・滞在施設の確保
- ⑩感染者等発生時の指針策定
- ⑪感染者等発生時の陽性者の速やかな入院
- ⑫感染者等発生時の利用者・入所者等の受入施設の確保
- ⑬感染者等発生時の介護職等の応援要員の確保
- ⑭感染者等発生時の上記以外の支援→下の設問にもお答えください。
- ⑮利用者・入所者等の新型コロナ以外の急性増悪等に伴う医療連携体制の確保
- ⑯発熱・咳等の症状がある利用者・入所者等及び職員への積極的な検査の実施
- ⑰風評被害への対応
- ⑱自治体等における事業所運営状況の集約・発信
- ⑲高齢者の生活支援に係るさまざまな工夫の発信→下の設問にもお答えください。
- ⑳オンライン等による遠隔支援のあり方の検討
- ㉑事業所・職員及び利用者のオンライン環境の整備
- ㉒失業者等の介護・福祉領域への転職促進
- ㉓オンラインによる初任者研修や法定研修の実施
- ㉔印刷・押印を要する手続き等のオンライン化
- ㉕関連する事務連絡等の保険者等への周知徹底
- ㉖その他
- ㉗とくになし

①「事業所の経営基盤強化」を選んだ方は、必要な支援を具体的にお書きください。

選択されなかった方は回答不要です。

回答を入力

⑤「感染症対策のための教材の提供」を選んだ方は、どんな教材が必要か具体的にお書きください。

選択されなかった方は回答不要です。

回答を入力

⑭「感染者等発生時の上記以外の支援」を選んだ方は、必要な支援を具体的にお書きください。

選択されなかった方は回答不要です。

回答を入力

⑲「高齢者の生活支援に係るさまざまな工夫の発信」を選んだ方は、どんな工夫の発信が必要か具体的にお書きください。

選択されなかった方は回答不要です。

回答を入力

㉖「その他」を選んだ方は、どんな支援や環境整備が必要か具体的にお書きください。

選択されなかった方は回答不要です。

回答を入力

問8：いま、新型コロナに関連して最も困っていることや不安、必要な支援を、自由にお書きください。

回答を入力

新型コロナウイルス感染症が介護保険サービス事業所・職員・利用者等に及ぼす影響と現場での取組みに関する緊急調査 【法人調査票】

※皆さんが行われているさまざまな取組みや工夫を整理・共有するために、メールや電話等で詳細をお伺いする場合があります。ご協力いただける場合は、お名前・ご連絡先等をご記入ください。

①ご記入者名

回答を入力

②電話番号

回答を入力

③Eメールアドレス

回答を入力

戻る

送信